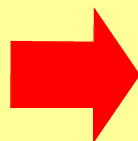


■平成30年10月～11月の主要指標をもとに

基調判断

Assessment of the Economy

変化の方向



弱めの動きが見られる

POINT

10月

- 一致指数は単月で6か月ぶりの前月比プラス
- 景気の基調には、なお弱めの動きが見られる

先行き

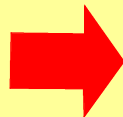
- 先行指数は弱めの動き
- 景気の先行きには、不透明感も

p.2

分野別の動向

変化の方向

消費



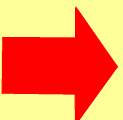
持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 大型小売店＝百貨店、スーパーともに前年比マイナスが続く
- ホームセンター・家電量販店＝ホームセンター、家電ともに小幅な前年比プラス
- 乗用車＝普通車、小型車が上振れ、2か月連続の前年比プラス

p.4

投資



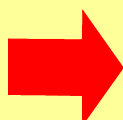
持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 住宅投資＝単月で下振れるも、3か月平均では前年比プラスを維持
- 設備投資＝単月、3か月平均ともに前年比プラスに振れる
- 公共投資＝単月、年度累計ともに前年比マイナスが続く

p.6

生産



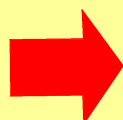
持ち直しの動きに足踏みが見られる

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は2か月連続の前月比プラス
- ・基調：電子部品・デバイスなどが上振れるも、持ち直しの動きに足踏みが見られる
- ・先行き：一部主要業種で振れが大きく、不透明感が残る

p.8

雇用



引き続き改善している

POINT

- 求人＝新規・有効求人倍率ともに上振れ、高水準で推移
- 所定外労働＝全産業・製造業ともに10か月連続の前年比プラス

p.9

問合せ

《 鳥取県 地域振興部 統計課 分析担当 》

電話 0857-26-7104 / ファクシミリ 0857-23-5033 / メールアドレス toukei@pref.tottori.lg.jp

URL <https://www.pref.tottori.lg.jp/keizaidoukou/>

基調判断

Assessment of the Economy



弱めの動きが見られる

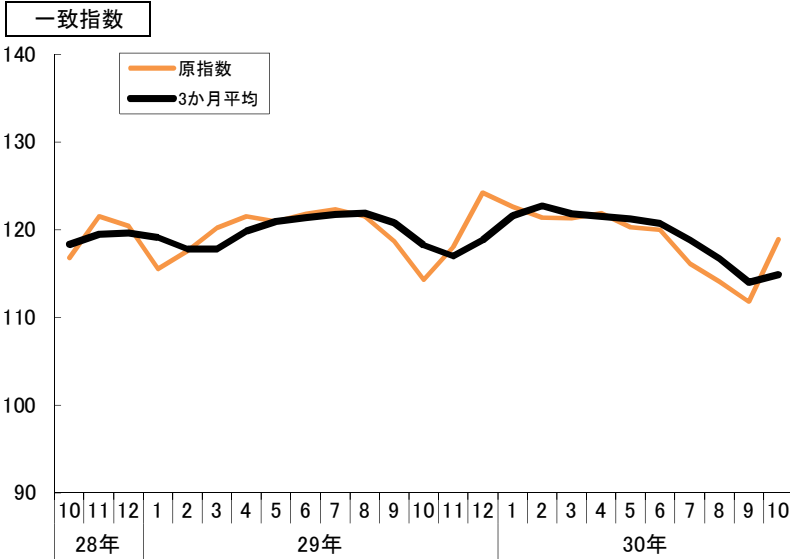
一致指数は、生産面などの指標が押し上げて単月で6か月ぶりの前月比プラスとなるも、3か月平均では小幅なプラスで、景気の基調には、なお弱めの動きが見られる。先行指数も弱めの動きとなっており、先行きは不透明。

景気動向

一致指数は単月で6か月ぶりの前月比プラス

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成22年=100)

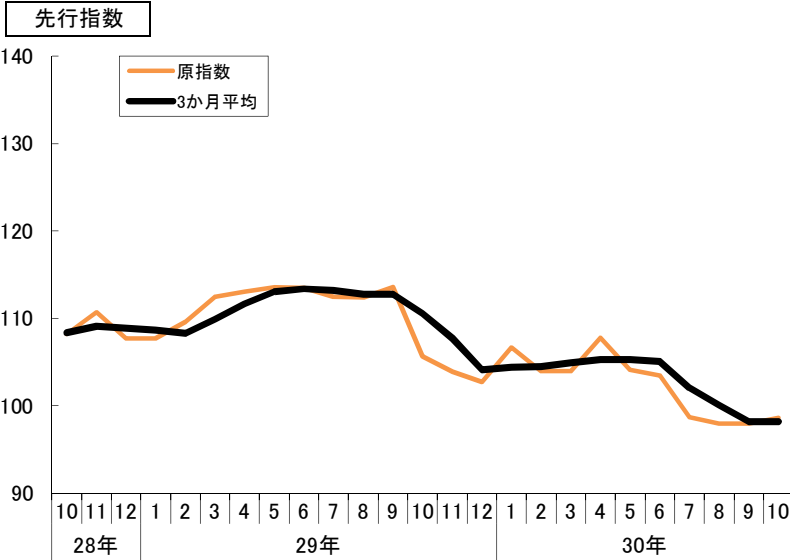


結果概要

- 10月のCI一致指数は、118.9
- 6か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は、小幅ながら8か月ぶりのプラス
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち6指標が改善、1指標が悪化
 - ・改善した指標：製造工業生産指数(2か月連続)、人件費率(同)、輸入通関実績(同)、就職率、所定外労働時間指数、実質百貨店販売額
 - ・悪化した指標：有効求人倍率(3か月連続)

景気の足元

- 平成27年末頃から緩やかな持ち直しの動きが見られた景気の基調は、同29年末頃から足踏み
- 足元では生産面などの指標が押し上げるも、基調としてはなお弱めの動き



結果概要

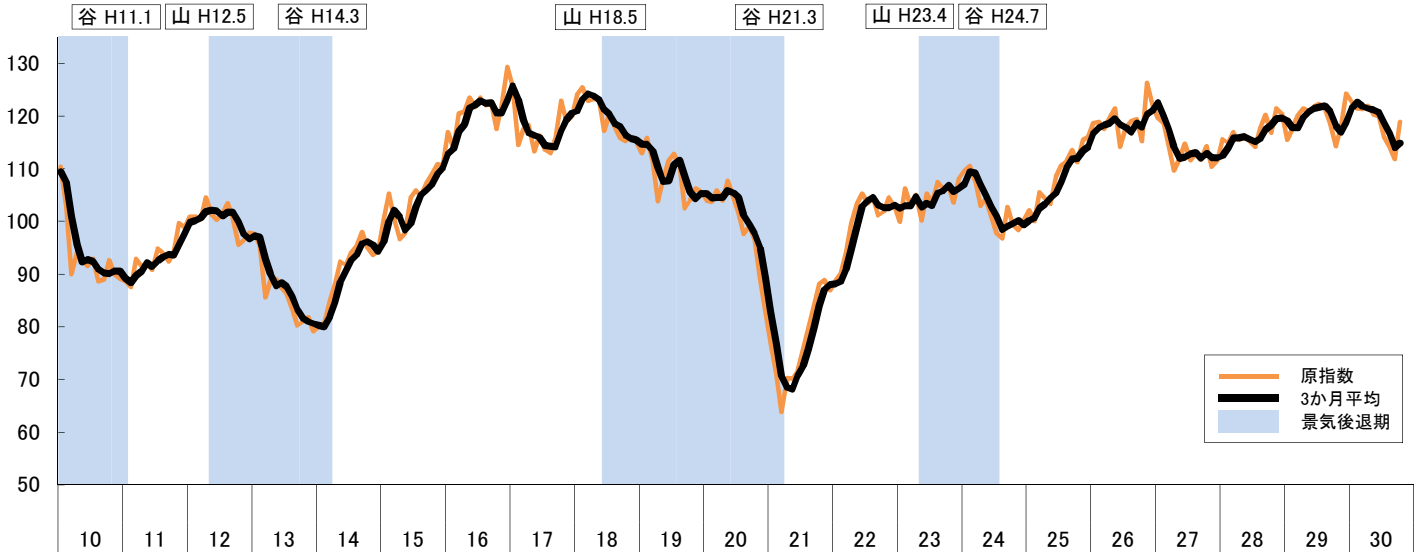
- 10月のCI先行指数は、98.6
- 小幅ながら6か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は、横ばい
- 構成する指標の主な動き
 - ・7指標のうち2指標が改善、5指標が悪化
 - ・改善した指標：生産財生産指数(2か月連続)、新設住宅着工戸数
 - ・悪化した指標：日経商品指数(6か月連続)、新規求人数(2か月連続)、民間金融貸出残高(同)、信用保証申込額、不渡手形発生率

景気の先行き

- 先行指数は弱めの動きとなっており、景気の先行きには不透明感も

		平成30年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
CI一致指数	原指数	120.3	120.0	116.1	114.1	111.8	118.9
	前月差	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 3.9	▲ 2.0	▲ 2.3	7.1
	3か月平均	121.2	120.7	118.8	116.7	114.0	114.9
	前月差	▲ 0.3	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.7	0.9
CI先行指数	原指数	104.1	103.5	98.7	98.0	98.0	98.6
	前月差	▲ 3.7	▲ 0.6	▲ 4.8	▲ 0.7	0.0	0.6
	3か月平均	105.3	105.1	102.1	100.1	98.2	98.2
	前月差	0.0	▲ 0.2	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.9	0.0

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンポジット・インデックス、平成22年=100)

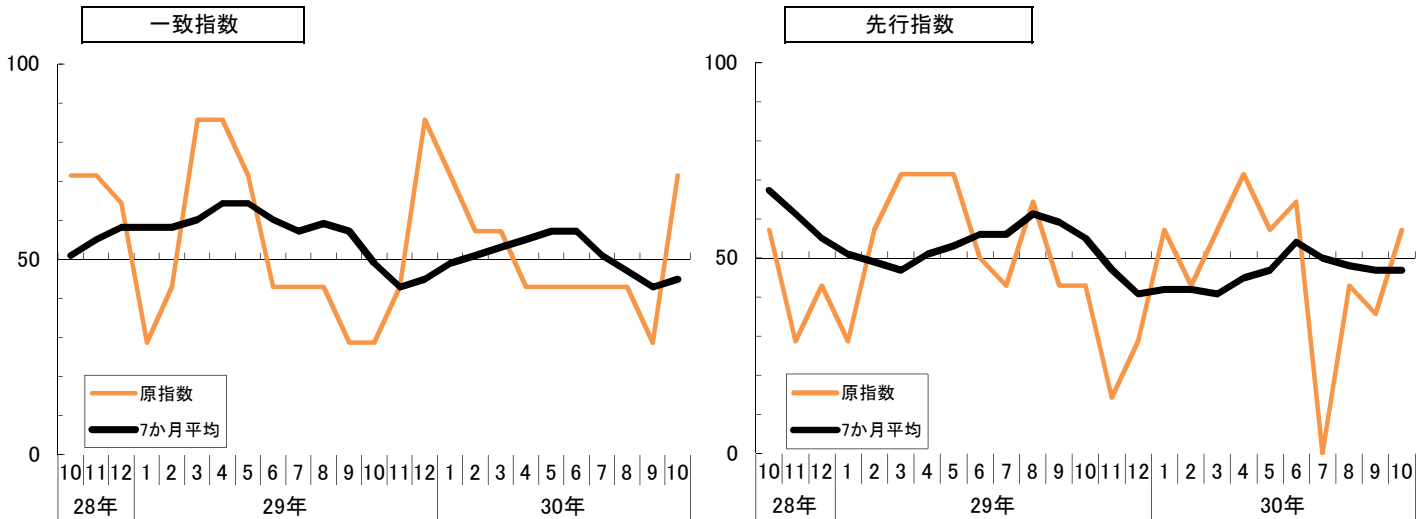


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 10月は71.4(7か月ぶりの50超)、7か月平均では44.9(3か月連続の50割れ)

【先行指数】 10月は57.1(4か月ぶりの50超)、7か月平均では46.9(3か月連続の50割れ)



		平成30年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
DI一致指数	原指数	42.9	42.9	42.9	42.9	28.6	71.4
	7か月平均	57.1	57.1	51.0	47.0	42.9	44.9
DI先行指数	原指数	57.1	64.3	0.0	42.9	35.7	57.1
	7か月平均	46.9	54.1	50.0	48.0	46.9	46.9

指標解説

景気動向指数

景気の動きを把握するために様々な指標を統合して算出する指数。景気変動の大きさやテンポを示すCI(コンポジット・インデックス)と、波及度合いを示すDI(ディフュージョン・インデックス)があり、それぞれ景気に先行して動く先行指数、同時に動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種の指数で構成される。

本誌では、平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に鳥取県の景気の基調判断を行っている。また、平成28年11月号から、一部採用指標の入替えなどを行って改定した新しいCI・DIを公表している。現行の採用指標は、一致指数と先行指数が7指標(右表参照)、遅行指数が5指標である。

一致指数(7指標)

- 有効求人倍率(除学卒、一般)
- 就職率(除学卒、一般)
- 所定外労働時間指数(製造業)
- 製造工業生産指数
- 実質百貨店販売額(前年同月比)
- 人件費率(製造業)【逆】
- 輸入通関実績

先行指数(7指標)

- 新規求人数(除学卒、一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数(42種、前年同月比)
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高(前年同月比)
- 信用保証申込額【逆】
- 不渡手形発生率【逆】

※【逆】は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

※製造業の指標は従業員規模30人以上の事業所が対象

消費

Personal Consumption



持ち直しの動きに足踏みが見られる

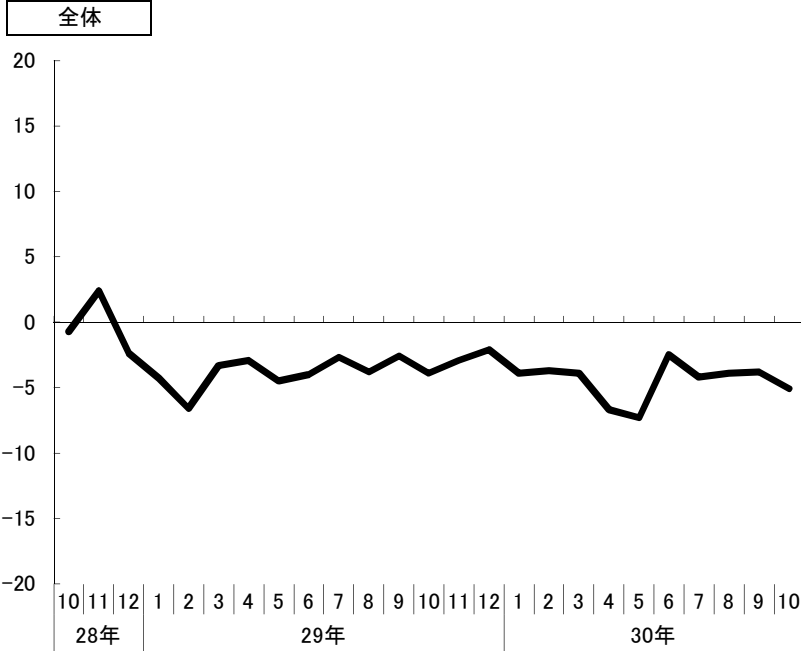
家電と新車新規登録台数は2か月連続の前年同月比プラスで推移し、低調が続いていたホームセンターも小幅ながらプラスとなるも、大型小売店は引き続き低調。全体の基調としては、なお持ち直しの動きに足踏みが見られる。

1 大型小売店

百貨店、スーパーともに前年比マイナスが続く

統計表p.11

■大型小売店販売額(前年同月比、%)



結果概要

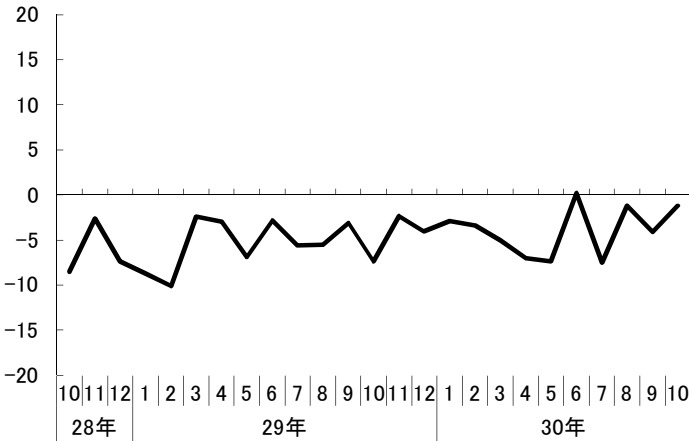
- 全体
 - ・ 10月は42億円、前年同月比5.1%減(23か月連続)
 - ・ 10品目中9品目でマイナス
- 百貨店
 - ・ 13億円、同1.2%減(4か月連続)
 - ・ その他の商品、その他の衣料品等を除く、10品目中5品目でマイナス
- スーパー
 - ・ 29億円、同6.6%減(22か月連続)
 - ・ 飲食料品、婦人・子供服など、全9品目でマイナス

要因・先行き

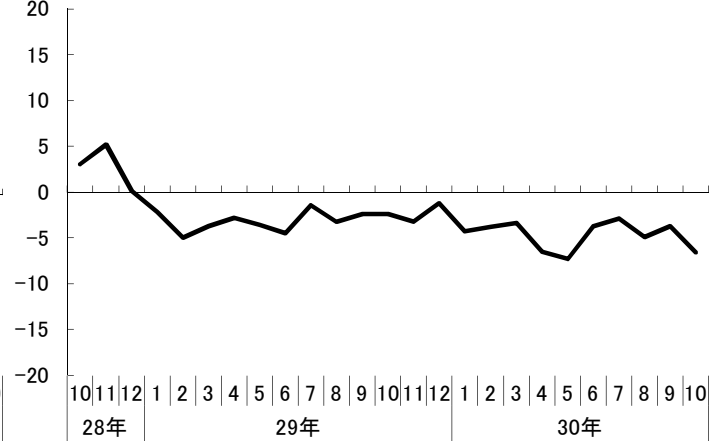
- 10月の要因
 - ・ 百貨店: 主力の婦人・子供服、家庭用品などが押し下げる
 - ・ スーパー: 主力の飲食料品が大きく押し下げるほか、全体的に低調
- 基調・先行き
 - ・ 平成28年末から前年同月比マイナスが続く
 - ・ 先行きは、引き続き弱含む

業態別

■百貨店販売額(前年同月比、%)



■スーパー販売額(前年同月比、%)



指標解説

単位: 百万円、%

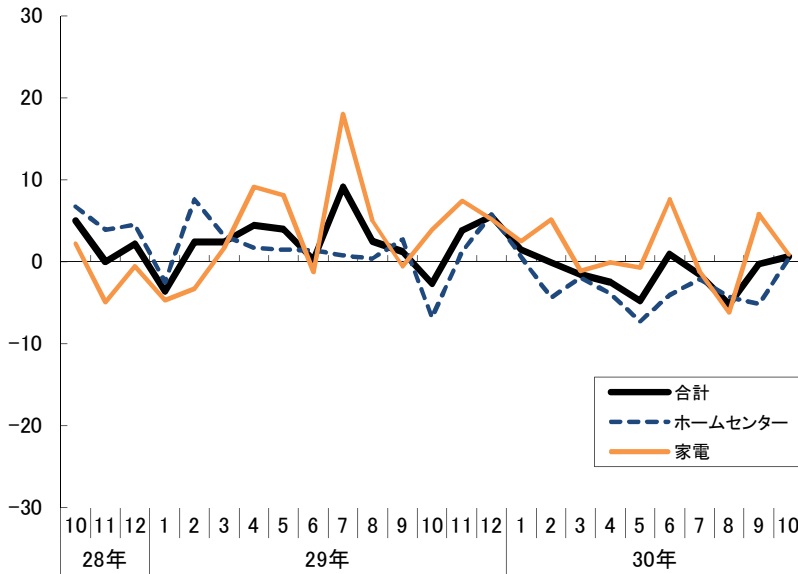
大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前=全店舗ベース)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後=既存店ベース)がある。本ページでは、前者に基づいた図表を掲載している。

		平成30年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	販売額	4,275	4,317	4,727	4,759	4,059	4,200
	前年同月比	▲ 7.3	▲ 2.5	▲ 4.2	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 5.1
百貨店	販売額	1,203	1,327	1,357	1,286	1,131	1,253
	前年同月比	▲ 7.4	0.2	▲ 7.5	▲ 1.2	▲ 4.1	▲ 1.2
スーパー	販売額	3,071	2,991	3,370	3,473	2,929	2,948
	前年同月比	▲ 7.3	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 4.9	▲ 3.7	▲ 6.6

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・10月は24億円、前年同月比0.6%増(4か月ぶり)
- 業態別
 - ・ホームセンター:14億円、同0.4%増(9か月ぶり)
 - ・家電:10億円、同0.9%増(2か月連続)

要因・先行き

- 10月の要因
 - ・ホームセンター:園芸用品が好調のほか、資材に動きも
 - ・家電:エアコンに加え白物家電に動きも
- 基調・先行き
 - ・平成30年初頃から前年同月比マイナス基調で推移
 - ・先行きは、一部に弱さがあるものの持ち直しの動きが見込まれる

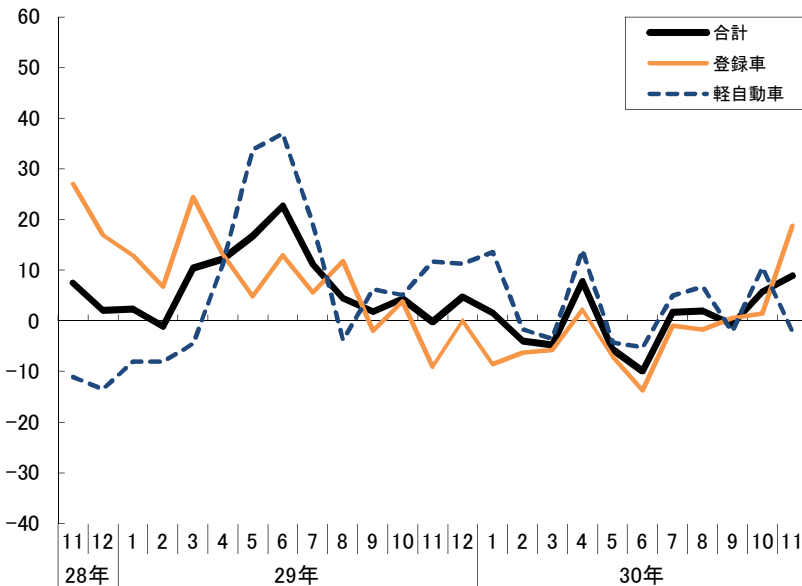
指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

	平成30年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	▲ 4.8	0.9	▲ 1.6	▲ 5.2	▲ 0.3	0.6
ホームセンター	▲ 7.3	▲ 4.1	▲ 2.1	▲ 4.3	▲ 5.2	0.4
家電量販店	▲ 0.7	7.6	▲ 1.2	▲ 6.2	5.8	0.9

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・11月は1,888台、前年同月比8.9%増
 - ・2か月連続のプラス
- 車種別
 - ・登録車:18.8%増(3か月連続;普通車28.5%増、小型車10.2%増)
 - ・軽自動車:2.1%減(2か月ぶり)

要因・先行き

- 11月の要因
 - ・登録車:新車効果もあり、大幅な前年同月比プラス
 - ・軽自動車:一進一退の動きのなか、足元で下振れる
- 基調・先行き
 - ・足踏み状態から持ち直しつつある
 - ・先行きは、引き続き新型車の動きに期待感も

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成30年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
合計	▲ 9.9	1.7	2.0	▲ 0.7	5.7	8.9
登録車	▲ 13.7	▲ 1.0	▲ 1.7	0.5	1.4	18.8
軽自動車	▲ 5.3	5.0	6.8	▲ 2.1	10.5	▲ 2.1

投資

Investment



持ち直しの動きに足踏みが見られる

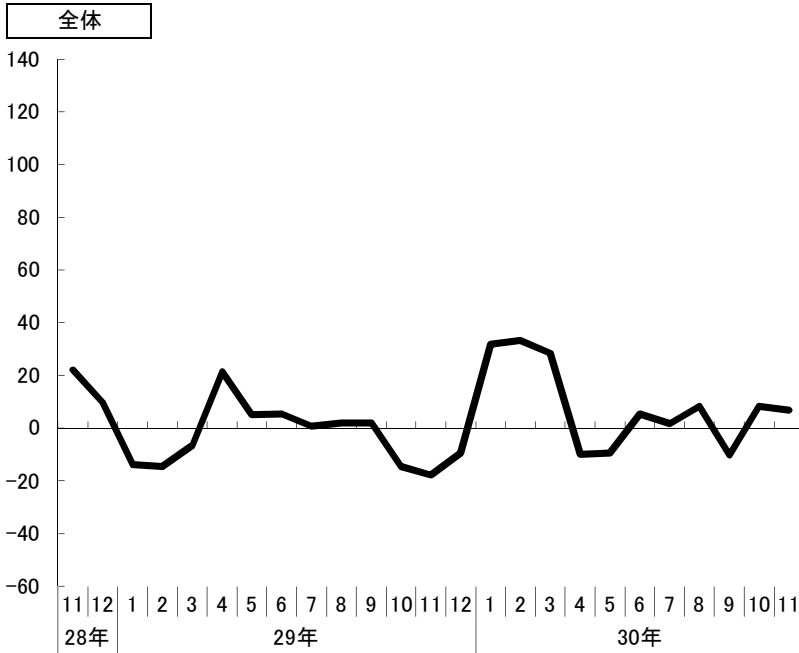
設備投資は前年同月比プラスに振れ、住宅投資は3か月平均でプラスを維持するも、公共投資は引き続き低調で年度累計は9か月連続のマイナス。全体の基調としては、引き続き持ち直しの動きに足踏みが見られる。

1 住宅投資

単月で下振れるも、3か月平均では前年比プラスを維持

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

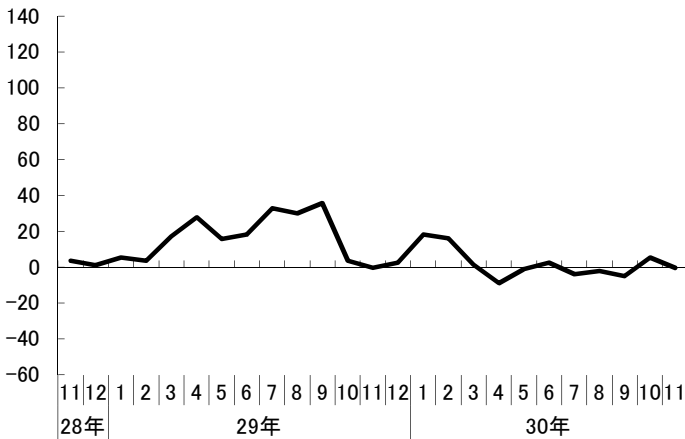
- 着工総数
 - ・11月は234戸、前年同月比7.1%減
 - ・3か月ぶりのマイナス
 - ・3か月平均は同6.7%増(2か月連続)
 - ・床面積は同8.6%減(2か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は156戸、同7.7%減
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は78戸、同6.0%減

要因・先行き

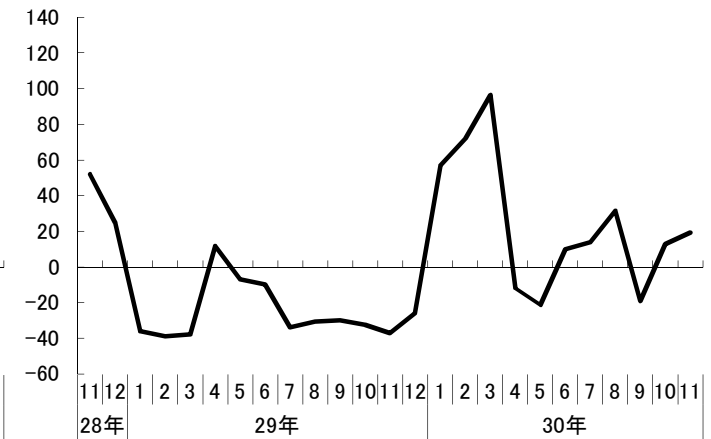
- 11月の要因
 - ・持家系は、西部の市部などが下振れる
 - ・貸家系は、市部が下振れる
- 基調・先行き
 - ・基調としては横ばい圏内の動きのなか、単月で下振れる
 - ・先行きは、貸家系に不透明感もあるなか、持家系は底堅い推移が見込まれる

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※11月分は県統計課による速報値。

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

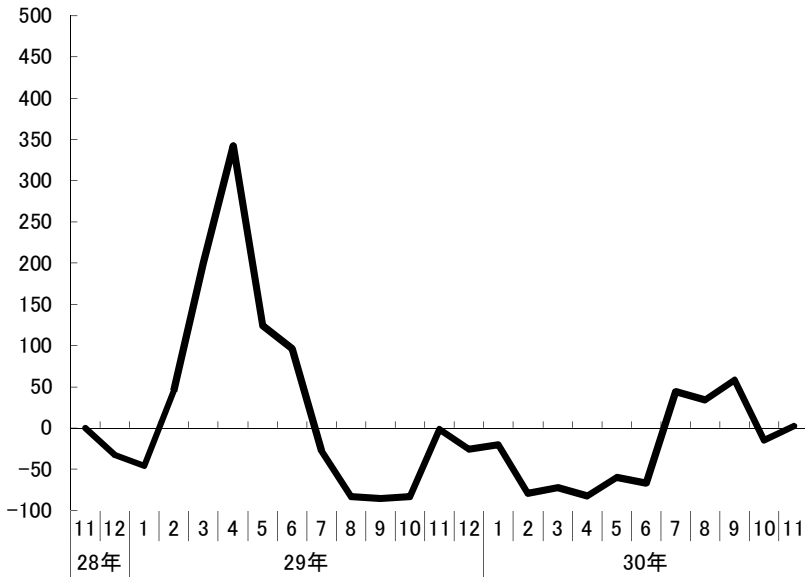
		平成30年					
		6月	7月	8月	9月	10月	11月
総数	原数値	57.5	▲ 29.4	▲ 2.3	6.1	21.2	▲ 7.1
	3か月平均	5.4	1.7	8.3	▲ 10.2	8.3	6.7
持家系	原数値	9.4	▲ 21.2	8.2	5.6	2.0	▲ 7.7
	3か月平均	2.4	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 5.1	5.2	▲ 0.4
貸家系	原数値	197.3	▲ 51.2	▲ 15.9	7.1	51.5	▲ 6.0
	3か月平均	10.1	14.0	31.3	▲ 19.3	12.9	19.2

2 設備投資

単月、3か月平均ともに前年比プラスに振れる

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・11月は41億円、前年同月比22.6%増
 - ・4か月ぶりのプラス
 - ・3か月平均は同2.5%増(2か月ぶり)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業1858.7%増、卸売・小売業100.4%増、医療・福祉280.2%増、その他のサービス業98.4%減

要因・先行き

- 11月の要因
 - ・製造業、卸売・小売業の大型工事が押し上げる
 - ・主な工事：製造業用工場増築(境港市)、卸売・小売業用店舗新築(同)、医療・福祉用施設新築(米子市)
- 基調・先行き
 - ・平成29年夏頃から前年同月比マイナス基調のなか、足元では上振れる
 - ・先行きは不透明

指標解説

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

※11月分は県統計課による速報値。

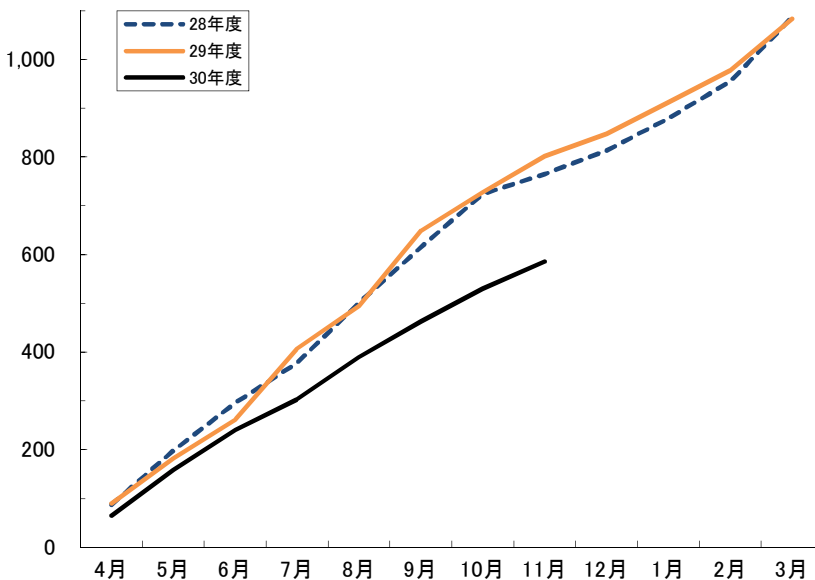
	平成30年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
原数値	▲ 39.1	228.3	▲ 18.3	▲ 20.8	▲ 7.6	22.6
3か月平均	▲ 66.8	43.9	34.2	58.5	▲ 14.7	2.5

3 公共投資

単月、年度累計ともに前年比マイナスが続く

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 11月の公共工事の発注
 - ・発注件数163件、前年同月比7.2%増
 - ・請負金額56億円、同23.4%減
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国54.6%減、県113.0%増、市町村57.0%減など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・鳥取県：春米発電所リニューアル事業のうち土木工事(3号無圧隧道工区)
 - ・中国地方整備局：倉吉管内西部地区保守工事、鳥取自動車道智頭用瀬トンネル南舗装工事

要因・先行き

- 11月の要因
 - ・県は大きく上振れるも、国、市町村は半減
- 基調・先行き
 - ・前年同月比マイナス基調が続く
 - ・先行きは、弱含む

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成30年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
月額	82	62	87	72	67	56
前年比(%)	2.9	▲ 56.7	▲ 1.6	▲ 53.4	▲ 15.1	▲ 23.4
年度累計額	241	303	390	463	529	586
前年比(%)	▲ 8.1	▲ 25.3	▲ 21.1	▲ 28.8	▲ 27.3	▲ 27.0

生産

Production



持ち直しの動きに足踏みが見られる

主要業種の電子部品・デバイスなどが押し上げ生産指数は足元で大きく上振れるも、食料品・たばこ、パルプ・紙・紙加工品などは下向き、基調としてはなお持ち直しの動きに足踏みが見られる。引き続き、先行きには不透明感が残る。

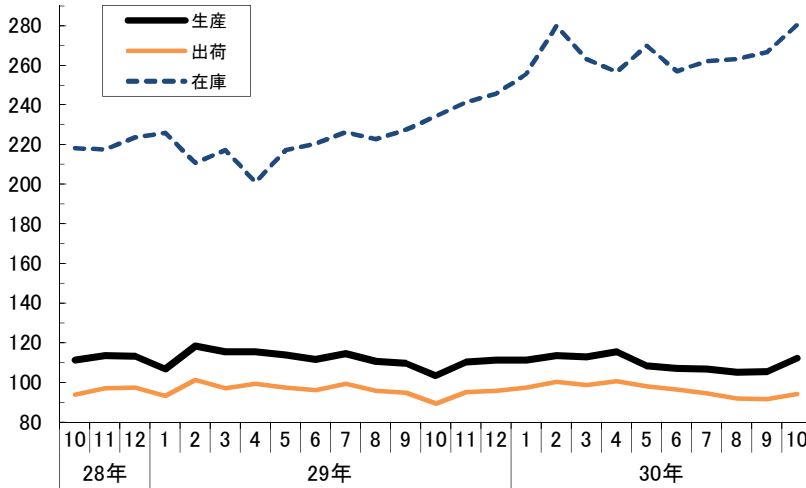
鉱工業指数

生産指数は2か月連続の前月比プラス

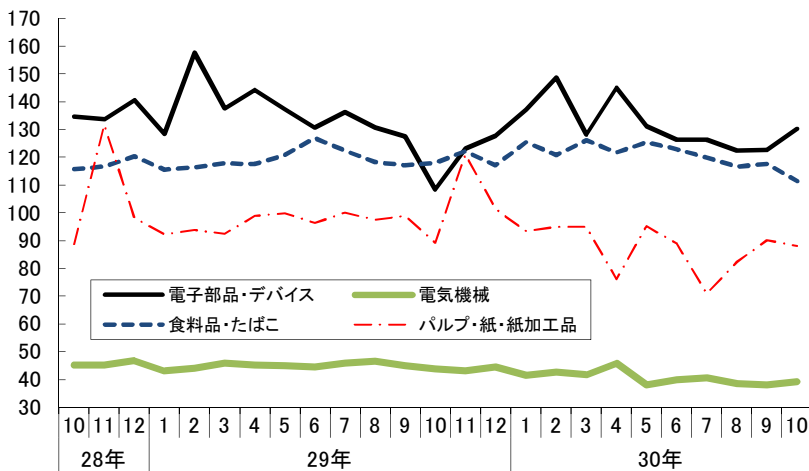
統計表p.16

■鉱工業指数(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(10月)
 - ・生産指数112.1、前月比6.3%上昇
 - ・出荷指数94.2、前月比2.8%上昇
 - ・在庫指数280.4、前月比5.1%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比6.2%上昇
 - ・電気機械:前月比3.4%上昇
 - ・食料品・たばこ:前月比5.3%低下
 - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比2.3%低下

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・その他の電子部品などが低下の一方、液晶素子などが上昇
- 電気機械
 - ・内燃機関電装品が低下の一方、開閉制御装置、端子、民生用電気機械器具が上昇
- 食料品・たばこ
 - ・品目によって増減は異なるなか、全体として低下
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・多くの品目で低下
- その他
 - ・金属製品:建設用金属製品などが上昇
 - ・輸送機械:自動車部品などが上昇

基調・先行き

- 基調
 - ・主要業種の電子部品・デバイスなどが上振れるも、基調としてはなお持ち直しの動きに足踏みが見られる
- 先行き
 - ・このところ一部主要業種で振れが大きく、先行きには不透明感が残る

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位: %

		平成30年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
全体	生産指数	108.4	107.2	106.6	105.2	105.5	112.1
	前月比	▲ 6.2	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 1.3	0.3	6.3
	出荷指数	98.0	96.4	94.6	92.0	91.6	94.2
	前月比	▲ 2.7	▲ 1.6	▲ 1.9	▲ 2.7	▲ 0.4	2.8
	在庫指数	270.0	257.1	262.2	263.2	266.7	280.4
	前月比	5.2	▲ 4.8	2.0	0.4	1.3	5.1
電子部品・デバイス	生産指数	131.1	126.3	126.3	122.4	122.6	130.2
	前月比	▲ 9.6	▲ 3.7	0.0	▲ 3.1	0.2	6.2
電気機械	生産指数	38.1	40.0	40.5	38.6	38.0	39.3
	前月比	▲ 16.8	5.0	1.3	▲ 4.7	▲ 1.6	3.4
食料品・たばこ	生産指数	125.5	122.8	119.9	116.7	117.6	111.4
	前月比	3.1	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 2.7	0.8	▲ 5.3
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	95.1	89.0	70.9	82.4	90.2	88.1
	前月比	25.1	▲ 6.4	▲ 20.3	16.2	9.5	▲ 2.3

雇用

Employment



引き続き改善している

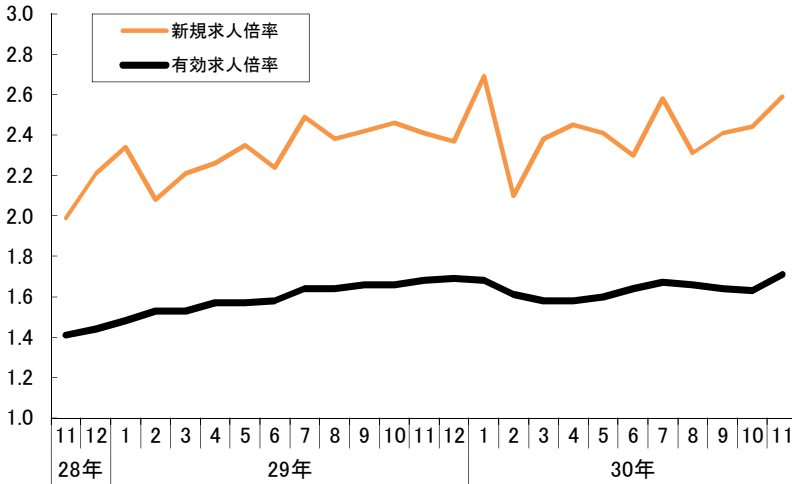
新規・有効求人倍率はともに上振れ、高水準で推移。所定外労働時間は、全産業・製造業とも10か月連続の前年同月比プラス。全体の基調としては、引き続き改善している。

1 求人

新規・有効求人倍率ともに上振れ、高水準で推移

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・11月は2.59倍、前月から0.15ポイント上昇(3か月連続)
- 有効求人倍率
 - ・11月は1.71倍、前月から0.08ポイント上昇(4か月ぶり)

要因・先行き

- 11月の要因(新規求人倍率)
 - ・季節調整値では、求人数は前月比プラス、求職者数はマイナス
 - ・原数値では、製造業などが押し上げ、求人数は前年同月比プラスに振れる
- 基調・先行き
 - ・引き続き高水準で推移
 - ・先行きも、なお高水準の推移が見込まれる

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対しどれだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成30年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月
新規求人倍率	2.30	2.58	2.31	2.41	2.44	2.59
前月差	▲ 0.11	0.28	▲ 0.27	0.10	0.03	0.15
有効求人倍率	1.64	1.67	1.66	1.64	1.63	1.71
前月差	0.04	0.03	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.01	0.08

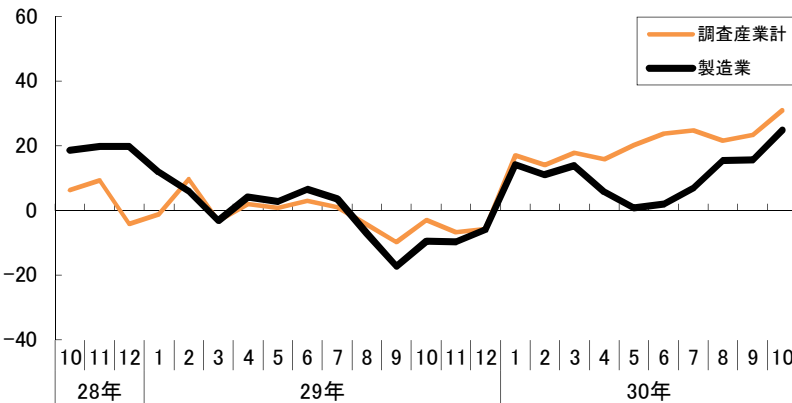
2 所定外労働

全産業・製造業ともに10か月連続の前年比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成27年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・10月は12.7時間
 - ・労働時間指数は前年同月比30.9%増(10か月連続)

要因・先行き

- 10月の要因(製造業)
 - ・一部において、従業員数の増減が所定外労働時間に影響した面もあるが、全体としては前年同月比プラス
- 基調・先行き(製造業)
 - ・平成30年から前年同月比プラス基調で推移
 - ・先行きは、生産面に不透明感もあるなか、前年同月比プラス基調で推移すると見られる

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成30年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
調査産業計 (1人当たり時間)	11.9	12.0	12.1	10.7	11.6	12.7
労働時間指数の 前年同月比(%)	20.2	23.7	24.7	21.6	23.4	30.9
うち製造業(%)	0.7	2.0	6.8	15.3	15.5	24.8

消費 (乗用車)

Personal Consumption

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥取県											
	合計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比	台	前年比
28年 11月	1,737	7.5	20,464	▲ 2.5	1,003	27.0	406	22.7	597	30.1	734	▲ 11.1
12月	1,628	2.1	22,092	▲ 2.2	957	17.0	370	▲ 2.9	587	34.3	671	▲ 13.5
29年 1月	1,539	2.3	1,539	2.3	833	12.9	397	3.7	436	22.8	706	▲ 8.0
2月	1,970	▲ 1.1	3,509	0.3	1,003	6.7	486	12.8	517	1.6	967	▲ 8.1
3月	3,819	10.4	7,328	5.4	2,226	24.4	1,024	22.1	1,202	26.4	1,593	▲ 4.5
4月	1,672	12.2	9,000	6.6	899	13.2	411	9.6	488	16.5	773	11.1
5月	1,733	16.7	10,733	8.1	922	4.9	495	16.7	427	▲ 6.2	811	33.8
6月	2,143	22.7	12,876	10.3	1,166	12.9	595	16.2	571	9.6	977	37.0
7月	2,025	11.2	14,901	10.4	1,128	5.6	531	14.9	597	▲ 1.5	897	19.1
8月	1,563	4.5	16,464	9.8	888	11.8	430	14.7	458	9.3	675	▲ 3.8
9月	2,113	1.8	18,577	8.8	1,106	▲ 2.0	558	▲ 1.8	548	▲ 2.1	1,007	6.2
10月	1,731	4.4	20,308	8.4	923	3.8	476	13.1	447	▲ 4.5	808	5.1
11月	1,733	▲ 0.2	22,041	7.7	913	▲ 9.0	432	6.4	481	▲ 19.4	820	11.7
12月	1,705	4.7	23,746	7.5	958	0.1	494	33.5	464	▲ 21.0	747	11.3
30年 1月	1,564	1.6	1,564	1.6	762	▲ 8.5	355	▲ 10.6	407	▲ 6.7	802	13.6
2月	1,891	▲ 4.0	3,455	▲ 1.5	940	▲ 6.3	475	▲ 2.3	465	▲ 10.1	951	▲ 1.7
3月	3,635	▲ 4.8	7,090	▲ 3.2	2,098	▲ 5.8	1,055	3.0	1,043	▲ 13.2	1,537	▲ 3.5
4月	1,800	7.7	8,890	▲ 1.2	919	2.2	435	5.8	484	▲ 0.8	881	14.0
5月	1,634	▲ 5.7	10,524	▲ 1.9	857	▲ 7.0	402	▲ 18.8	455	6.6	777	▲ 4.2
6月	1,931	▲ 9.9	12,455	▲ 3.3	1,006	▲ 13.7	526	▲ 11.6	480	▲ 15.9	925	▲ 5.3
7月	2,059	1.7	14,514	▲ 2.6	1,117	▲ 1.0	460	▲ 13.4	657	10.1	942	5.0
8月	1,594	2.0	16,108	▲ 2.2	873	▲ 1.7	391	▲ 9.1	482	5.2	721	6.8
9月	2,098	▲ 0.7	18,206	▲ 2.0	1,112	0.5	564	1.1	548	0.0	986	▲ 2.1
10月	1,829	5.7	20,035	▲ 1.3	936	1.4	446	▲ 6.3	490	9.6	893	10.5
11月	1,888	8.9	21,923	▲ 0.5	1,085	18.8	555	28.5	530	10.2	803	▲ 2.1
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全国

	乗用車新車新規登録台数			
	全国			
	月別台数		年累計	
千台	前年比	千台	前年比	
28年 11月	342	8.8	3,814	▲ 2.4
12月	333	8.1	4,146	▲ 1.6
29年 1月	343	4.4	343	4.4
2月	413	8.2	757	6.4
3月	584	9.6	1,341	7.8
4月	297	10.4	1,638	8.3
5月	312	13.4	1,950	9.1
6月	396	15.1	2,347	10.0
7月	357	2.6	2,704	9.0
8月	291	4.1	2,995	8.5
9月	418	5.3	3,413	8.1
10月	311	▲ 1.2	3,723	7.2
11月	333	▲ 2.7	4,056	6.4
12月	330	▲ 0.8	4,386	5.8
30年 1月	340	▲ 1.1	340	▲ 1.1
2月	402	▲ 2.8	741	▲ 2.0
3月	563	▲ 3.6	1,304	▲ 2.7
4月	305	2.6	1,609	▲ 1.8
5月	308	▲ 1.5	1,917	▲ 1.7
6月	375	▲ 5.3	2,292	▲ 2.3
7月	369	3.3	2,661	▲ 1.6
8月	302	4.0	2,963	▲ 1.1
9月	404	▲ 3.3	3,367	▲ 1.3
10月	347	11.6	3,714	▲ 0.2
11月	357	7.4	4,071	0.4
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

		新設住宅着工戸数											
		鳥取県											
		合計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%		
28年	11月	284	23.5	26,042	27.4	182	40.0	20,794	31.1	102	2.0	5,248	14.9
	12月	141	▲ 33.5	14,169	▲ 30.2	97	▲ 19.8	11,907	▲ 19.9	44	▲ 51.6	2,262	▲ 58.3
29年	1月	124	▲ 36.7	11,889	▲ 20.6	79	▲ 11.2	9,215	▲ 10.9	45	▲ 57.9	2,674	▲ 42.3
	2月	187	53.3	19,952	49.8	137	48.9	17,051	48.5	50	66.7	2,901	58.3
	3月	173	▲ 13.5	18,371	▲ 6.4	130	13.0	16,162	13.6	43	▲ 49.4	2,209	▲ 59.0
	4月	267	36.9	22,661	34.5	131	24.8	15,474	23.8	136	51.1	7,187	65.4
	5月	276	▲ 3.5	24,632	▲ 4.8	159	11.2	19,055	3.9	117	▲ 18.2	5,577	▲ 25.8
	6月	285	▲ 6.9	27,752	▲ 2.3	212	19.8	24,336	12.8	73	▲ 43.4	3,416	▲ 49.9
	7月	299	13.7	29,755	32.1	217	76.4	24,926	65.3	82	▲ 41.4	4,829	▲ 35.1
	8月	260	0.0	22,565	▲ 4.9	147	2.8	17,538	0.3	113	▲ 3.4	5,027	▲ 19.4
	9月	228	▲ 8.8	22,159	4.9	143	32.4	17,824	36.2	85	▲ 40.1	4,335	▲ 46.0
	10月	250	▲ 29.4	24,067	▲ 14.5	153	▲ 13.6	18,288	▲ 5.1	97	▲ 45.2	5,779	▲ 34.9
	11月	252	▲ 11.3	24,475	▲ 6.0	169	▲ 7.1	20,449	▲ 1.7	83	▲ 18.6	4,026	▲ 23.3
	12月	204	44.7	20,603	45.4	145	49.5	17,385	46.0	59	34.1	3,218	42.3
30年	1月	267	115.3	20,818	75.1	109	38.0	13,030	41.4	158	251.1	7,788	191.2
	2月	131	▲ 29.9	14,332	▲ 28.2	109	▲ 20.4	13,135	▲ 23.0	22	▲ 56.0	1,197	▲ 58.7
	3月	224	29.5	21,721	18.2	133	2.3	16,073	▲ 0.6	91	111.6	5,648	155.7
	4月	209	▲ 21.7	18,794	▲ 17.1	120	▲ 8.4	13,792	▲ 10.9	89	▲ 34.6	5,002	▲ 30.4
	5月	215	▲ 22.1	21,959	▲ 10.9	162	1.9	19,410	1.9	53	▲ 54.7	2,549	▲ 54.3
	6月	449	57.5	36,260	30.7	232	9.4	26,507	8.9	217	197.3	9,753	185.5
	7月	211	▲ 29.4	22,929	▲ 22.9	171	▲ 21.2	20,611	▲ 17.3	40	▲ 51.2	2,318	▲ 52.0
	8月	254	▲ 2.3	23,919	6.0	159	8.2	18,940	8.0	95	▲ 15.9	4,979	▲ 1.0
	9月	242	6.1	21,888	▲ 1.2	151	5.6	17,830	0.0	91	7.1	4,058	▲ 6.4
	10月	303	21.2	25,125	4.4	156	2.0	18,493	1.1	147	51.5	6,632	14.8
	11月	234	▲ 7.1	22,365	▲ 8.6	156	▲ 7.7	18,989	▲ 7.1	78	▲ 6.0	3,376	▲ 16.1
調査機関		国土交通省											

【注】平成30年11月分は県統計課による速報値。

		新設住宅着工戸数					
		全国					
		合計		持家系		貸家系	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
		戸	%	戸	%	戸	%
28年	11月	85,051	6.7	46,120	0.7	38,931	14.9
	12月	78,406	3.9	43,677	5.6	34,729	1.9
29年	1月	76,491	12.8	44,289	13.1	32,202	12.4
	2月	70,912	▲ 2.6	39,720	▲ 8.5	31,192	5.9
	3月	75,887	0.2	41,195	▲ 7.2	34,692	10.7
	4月	83,979	1.9	47,459	1.9	36,520	2.0
	5月	78,481	▲ 0.3	45,193	▲ 1.1	33,288	0.8
	6月	87,456	1.7	51,013	5.0	36,443	▲ 2.5
	7月	83,234	▲ 2.3	46,407	▲ 0.9	36,827	▲ 4.1
	8月	80,562	▲ 2.0	45,107	0.6	35,455	▲ 5.2
	9月	83,128	▲ 2.9	45,085	▲ 3.9	38,043	▲ 1.7
	10月	83,057	▲ 5.3	44,395	▲ 5.7	38,662	▲ 4.8
	11月	84,703	▲ 0.4	46,786	1.4	37,917	▲ 2.6
	12月	76,751	▲ 2.1	42,825	▲ 2.0	33,926	▲ 2.3
30年	1月	66,358	▲ 13.2	37,705	▲ 14.9	28,653	▲ 11.0
	2月	69,071	▲ 2.6	20,628	▲ 48.1	48,443	55.3
	3月	69,616	▲ 8.3	39,595	▲ 3.9	30,021	▲ 13.5
	4月	84,226	0.3	48,193	1.5	36,033	▲ 1.3
	5月	79,539	1.3	47,265	4.6	32,274	▲ 3.0
	6月	81,275	▲ 7.1	45,429	▲ 10.9	35,846	▲ 1.6
	7月	82,615	▲ 0.7	46,332	▲ 0.2	36,283	▲ 1.5
	8月	81,860	1.6	45,745	1.4	36,115	1.9
	9月	81,903	▲ 1.5	45,937	1.9	35,966	▲ 5.5
	10月	83,330	0.3	47,343	6.6	35,987	▲ 6.9
	11月						
調査機関		国土交通省					

投資（設備投資）

Investment

用途別着工建築物工事金額

	鳥取県												
	合計				業種別工事金額(9業種)								
	工事金額		着工戸数		鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
百万円	%	棟	%	百万円									
28年 11月	2,470	30.5	26	36.8	106	414	0	404	196	65	0	848	436
12月	3,860	▲ 62.8	35	▲ 5.4	137	115	0	801	5	21	4	2,638	140
29年 1月	1,013	▲ 22.5	27	80.0	0	25	0	390	325	83	8	89	94
2月	15,808	506.6	44	51.7	14	77	0	456	0	0	794	1,837	12,630
3月	1,839	▲ 20.9	23	▲ 25.8	10	157	0	290	0	3	0	1,316	63
4月	8,519	767.1	30	▲ 3.2	34	186	0	71	0	15	55	522	7,635
5月	1,231	▲ 33.8	15	▲ 48.3	0	101	0	626	0	24	88	382	10
6月	2,883	▲ 19.7	25	▲ 28.6	152	50	144	101	0	0	1,454	726	257
7月	1,373	▲ 36.0	25	25.0	15	972	0	133	3	10	21	218	2
8月	1,050	▲ 95.9	20	5.3	0	399	2	288	2	0	6	107	247
9月	1,925	▲ 12.1	58	34.9	2	682	5	685	0	15	77	252	206
10月	2,192	▲ 24.3	38	0.0	15	579	0	454	200	95	77	603	168
11月	3,341	35.3	35	34.6	63	92	0	426	0	0	1,530	286	944
12月	1,307	▲ 66.1	36	2.9	117	219	0	502	0	0	94	143	231
30年 1月	1,213	19.8	25	▲ 7.4	178	558	18	201	0	0	35	221	2
2月	1,734	▲ 89.0	12	▲ 72.7	10	1,443	0	50	43	0	5	183	0
3月	2,198	19.5	27	17.4	40	1,031	780	203	0	0	54	77	13
4月	800	▲ 90.6	24	▲ 20.0	15	19	1	130	0	12	40	185	398
5月	1,634	32.8	30	100.0	7	210	0	541	0	188	526	89	75
6月	1,755	▲ 39.1	36	44.0	99	172	0	314	0	0	1	69	1,101
7月	4,508	228.3	44	76.0	9	874	10	740	100	5	70	2,644	57
8月	858	▲ 18.3	22	10.0	80	316	0	116	4	0	0	80	263
9月	1,526	▲ 20.8	45	▲ 22.4	96	147	0	28	0	0	1,065	127	63
10月	2,025	▲ 7.6	45	18.4	164	1,063	20	36	0	0	20	591	130
11月	4,097	22.6	35	0.0	115	1,802	0	854	0	43	180	1,088	15
調査機関	国土交通省												

【注】平成30年11月分は県統計課による速報値。

用途別着工建築物工事金額

	全国			
	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
28年 11月	6,015	20.1	4,918	2.3
12月	7,456	40.5	4,582	2.5
29年 1月	7,460	43.8	4,126	▲ 2.2
2月	7,962	26.3	4,194	1.1
3月	4,908	▲ 10.0	3,954	▲ 3.4
4月	6,624	28.8	4,757	10.7
5月	6,045	▲ 1.8	4,306	▲ 3.5
6月	6,986	▲ 4.0	5,123	0.5
7月	6,155	23.3	3,900	▲ 22.4
8月	7,556	▲ 3.8	3,932	▲ 19.4
9月	8,185	34.1	4,632	▲ 3.5
10月	6,964	15.5	5,028	4.1
11月	6,936	15.3	4,795	▲ 2.5
12月	5,419	▲ 27.3	4,521	▲ 1.3
30年 1月	6,618	▲ 11.3	4,135	0.2
2月	6,439	▲ 19.1	3,833	▲ 8.6
3月	5,850	19.2	3,943	▲ 0.3
4月	6,747	1.8	4,557	▲ 4.2
5月	6,121	1.3	4,461	3.6
6月	6,855	▲ 1.9	4,966	▲ 3.1
7月	8,625	40.1	5,040	29.2
8月	6,397	▲ 15.3	4,621	17.5
9月	6,474	▲ 20.9	4,680	1.0
10月	6,207	▲ 10.9	4,769	▲ 5.2
11月				
調査機関	国土交通省			

		公共工事請負金額													
		鳥取県													
		合計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他		
		前年比	百万円		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		月別請負金額		
				件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年	11月	180	5,957	46.1	67,575	1,332	141.4	68	370.9	2,941	103.1	1,477	25.5	138	▲ 84.4
	12月	141	2,385	▲ 25.6	69,961	228	14.9	70	250.8	808	▲ 40.7	1,264	▲ 14.5	13	▲ 90.5
28年	1月	100	6,688	99.1	76,649	3,091	46.2	40	621.2	540	▲ 10.9	2,968	370.0	48	—
	2月	64	3,757	▲ 4.9	80,406	2,380	255.2	—	—	933	▲ 58.6	360	▲ 37.2	82	▲ 80.3
	3月	112	13,176	41.0	93,583	8,996	82.5	—	—	2,693	▲ 11.7	1,157	152.4	329	▲ 63.5
	4月	188	8,718	13.8	8,718	1,368	185.5	—	—	4,743	21.4	1,257	5.9	1,348	▲ 35.5
	5月	161	11,102	20.1	19,820	4,678	50.8	—	—	2,717	▲ 26.2	3,611	279.8	95	▲ 93.7
	6月	193	9,843	12.4	29,663	4,014	145.6	—	—	1,586	▲ 43.1	3,806	▲ 9.0	435	240.7
	7月	230	8,092	▲ 28.5	37,756	2,373	▲ 17.1	84	171.9	3,003	▲ 28.3	2,558	▲ 14.5	72	▲ 94.2
	8月	240	12,414	79.9	50,170	3,724	223.2	19	▲ 89.6	5,668	64.2	1,891	37.2	1,110	51.8
	9月	290	11,422	43.1	61,593	3,750	123.4	47	▲ 85.0	4,272	26.5	3,106	49.7	246	▲ 53.9
	10月	219	10,816	10.9	72,409	528	▲ 68.7	48	▲ 85.6	2,175	▲ 58.4	5,354	135.4	2,709	1,090.0
	11月	149	4,103	▲ 31.1	76,512	318	▲ 76.1	18	▲ 72.7	1,573	▲ 46.5	1,755	18.9	437	216.5
	12月	126	4,828	102.4	81,340	116	▲ 49.2	—	—	1,130	39.9	1,021	▲ 19.2	2,559	19,584.6
29年	1月	108	6,612	▲ 1.1	87,952	1,136	▲ 63.2	—	—	1,925	256.4	611	▲ 79.4	2,939	6,022.9
	2月	145	7,553	101.1	95,506	4,545	90.9	122	皆増	1,970	111.2	860	138.3	54	▲ 33.9
	3月	227	13,173	0.0	108,680	5,503	▲ 38.8	426	皆増	4,518	67.8	2,655	129.4	68	▲ 79.1
	4月	179	9,008	3.3	9,008	2,094	53.0	220	皆増	5,435	14.6	1,163	▲ 7.4	94	▲ 93.0
	5月	151	9,221	▲ 16.9	18,229	4,212	▲ 10.0	97	皆増	3,113	14.6	1,732	▲ 52.0	66	▲ 30.1
	6月	163	8,006	▲ 18.7	26,236	3,990	▲ 0.6	0	—	2,488	56.9	1,469	▲ 61.4	58	▲ 86.5
	7月	213	14,410	78.1	40,646	5,764	142.9	44	▲ 46.8	6,117	103.7	2,244	▲ 12.3	238	228.8
	8月	244	8,800	▲ 29.1	49,447	2,323	▲ 37.6	622	3,173.7	3,108	▲ 45.2	2,523	33.4	222	▲ 79.9
	9月	225	15,543	36.1	64,990	2,496	▲ 33.4	69	47.9	4,637	8.5	8,195	163.8	143	▲ 41.5
	10月	216	7,874	▲ 27.2	72,865	735	39.0	15	▲ 68.0	4,598	111.4	2,423	▲ 54.7	102	▲ 96.2
	11月	152	7,335	78.8	80,200	1,587	398.4	96	421.5	1,674	6.4	2,921	66.4	1,055	141.6
	12月	125	4,580	▲ 5.1	84,781	967	732.5	37	皆増	1,316	16.5	2,094	105.0	164	▲ 93.6
30年	1月	106	6,399	▲ 3.2	91,181	816	▲ 28.2	155	皆増	3,627	88.4	1,724	182.2	76	▲ 97.4
	2月	94	6,505	▲ 13.9	97,686	623	▲ 86.3	—	—	4,542	130.5	928	7.9	417	668.2
	3月	182	10,614	▲ 19.4	108,300	3,591	▲ 34.7	665	56.0	3,970	▲ 12.1	1,693	▲ 36.2	693	919.1
	4月	187	6,530	▲ 27.5	6,530	1,102	▲ 47.4	927	321.1	3,636	▲ 33.1	801	▲ 31.2	63	▲ 33.0
	5月	157	9,348	1.4	15,879	2,696	▲ 36.0	155	59.2	3,034	▲ 2.5	2,159	24.7	1,302	1,872.7
	6月	176	8,235	2.9	24,114	1,706	▲ 57.2	649	皆増	2,358	▲ 5.2	3,329	126.6	191	226.3
	7月	195	6,233	▲ 56.7	30,348	983	▲ 82.9	200	346.3	1,928	▲ 68.5	2,751	22.6	369	55.0
	8月	198	8,664	▲ 1.6	39,012	1,859	▲ 20.0	85	▲ 86.2	2,816	▲ 9.4	2,808	11.3	1,094	391.4
	9月	205	7,246	▲ 53.4	46,259	924	▲ 63.0	211	202.1	4,069	▲ 12.2	1,702	▲ 79.2	338	135.2
	10月	206	6,686	▲ 15.1	52,945	1,407	91.5	0	—	2,792	▲ 39.3	2,157	▲ 10.9	328	219.0
	11月	163	5,618	▲ 23.4	58,563	721	▲ 54.6	0	—	3,565	113.0	1,254	▲ 57.0	77	▲ 92.7

調査機関

西日本建設業保証株式会社

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成27年=100) (事業所規模30人以上)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		調査産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
28年 11月	1.99	2.12	1.41	1.41	2.87	3.11	1.83	1.81	2,037	▲ 4.4	99.6	101.4
12月	2.21	2.16	1.44	1.43	3.76	3.62	1.91	1.89	1,933	▲ 7.2	99.7	101.6
29年 1月	2.34	2.14	1.48	1.43	3.11	2.91	2.06	1.91	1,921	▲ 10.4	99.6	101.4
2月	2.08	2.13	1.53	1.44	2.96	2.94	2.07	1.93	1,817	▲ 13.4	99.2	101.1
3月	2.21	2.14	1.53	1.45	2.79	2.69	1.92	1.89	1,809	▲ 13.7	98.7	100.5
4月	2.26	2.17	1.57	1.47	1.80	1.85	1.65	1.66	1,698	▲ 14.8	101.4	102.6
5月	2.35	2.28	1.57	1.49	2.47	2.36	1.64	1.58	2,185	▲ 7.2	102.1	102.9
6月	2.24	2.24	1.58	1.50	2.83	2.81	1.66	1.60	2,079	▲ 11.0	102.0	102.9
7月	2.49	2.26	1.64	1.51	3.39	3.13	1.77	1.70	2,138	▲ 10.3	101.9	103.1
8月	2.38	2.22	1.64	1.52	3.13	2.94	1.83	1.75	2,293	▲ 7.5	100.9	102.7
9月	2.42	2.27	1.66	1.53	3.69	2.81	2.00	1.76	2,091	▲ 9.9	101.9	102.9
10月	2.46	2.35	1.66	1.55	3.37	3.10	2.03	1.82	2,079	▲ 5.2	101.5	103.0
11月	2.41	2.34	1.68	1.56	3.35	3.27	2.09	1.89	1,935	▲ 5.0	101.5	103.2
12月	2.37	2.38	1.69	1.59	4.08	3.88	2.14	2.00	1,712	▲ 11.4	95.9	103.1
30年 1月	2.69	2.34	1.68	1.59	3.43	3.06	2.12	2.00	1,777	▲ 7.5	98.2	102.9
2月	2.10	2.30	1.61	1.58	2.83	2.98	2.08	2.00	1,745	▲ 4.0	96.6	102.7
3月	2.38	2.41	1.58	1.59	2.76	2.83	1.85	1.94	1,691	▲ 6.5	96.1	102.0
4月	2.45	2.37	1.58	1.59	1.92	1.89	1.59	1.70	1,641	▲ 3.4	96.9	103.8
5月	2.41	2.34	1.60	1.60	2.67	2.36	1.62	1.62	2,058	▲ 5.8	97.0	104.2
6月	2.30	2.47	1.64	1.62	2.85	2.96	1.67	1.63	1,946	▲ 6.4	96.5	104.2
7月	2.58	2.42	1.67	1.63	3.64	3.20	1.78	1.73	2,130	▲ 0.4	96.4	104.1
8月	2.31	2.34	1.66	1.63	2.95	3.08	1.80	1.80	2,303	0.4	96.2	103.8
9月	2.41	2.50	1.64	1.64	3.48	3.00	1.87	1.81	2,179	4.2	96.2	103.7
10月	2.44	2.40	1.63	1.62	3.24	3.02	1.95	1.83	2,234	7.5	96.3	103.8
11月	2.59	2.40	1.71	1.63	3.43	3.30	2.11	1.88	1,963	1.4		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

	所定外労働時間 (事業所規模30人以上)						
	鳥取県				全国		
	調査産業計			製造業	調査産業計		製造業
	実時間	労働時間 指数	前年比	前年比	実時間	前年比	前年比
時間		%	%	時間	%	%	
28年 10月	10.0	106.5	6.4	18.6	12.8	▲ 1.5	0.0
11月	10.6	113.0	9.3	19.7	13.1	▲ 1.5	1.6
12月	10.9	116.2	▲ 4.3	19.8	13.1	▲ 2.2	2.2
29年 1月	9.4	100.0	▲ 1.3	11.8	12.3	▲ 0.2	2.9
2月	10.0	106.4	9.7	5.9	12.7	0.6	4.8
3月	9.6	102.1	▲ 3.2	▲ 3.3	13.1	▲ 0.9	3.1
4月	10.2	108.5	1.9	4.0	13.2	▲ 0.9	3.3
5月	9.9	105.3	0.8	2.8	12.3	0.6	4.9
6月	9.7	103.2	3.0	6.4	12.3	▲ 1.8	1.4
7月	9.7	103.2	0.9	3.6	12.4	▲ 0.9	▲ 0.1
8月	8.8	93.6	▲ 4.5	▲ 7.1	12.0	0.8	2.2
9月	9.4	100.0	▲ 9.8	▲ 17.3	12.5	▲ 0.1	2.1
10月	9.7	103.2	▲ 3.1	▲ 9.5	12.8	▲ 0.2	2.6
11月	9.9	105.3	▲ 6.8	▲ 9.8	13.1	▲ 0.1	1.4
12月	10.3	109.6	▲ 5.7	▲ 6.0	13.2	0.6	1.4
30年 1月	11.0	117.0	17.0	14.2	12.0	▲ 2.4	1.8
2月	11.4	121.3	14.0	11.0	12.4	▲ 2.3	0.6
3月	11.3	120.2	17.7	13.9	12.9	▲ 1.6	2.8
4月	11.8	125.5	15.7	5.7	13.0	▲ 1.5	1.1
5月	11.9	126.6	20.2	0.7	12.4	0.8	1.2
6月	12.0	127.7	23.7	2.0	12.4	0.8	1.2
7月	12.1	128.7	24.7	6.8	12.4	0.0	1.1
8月	10.7	113.8	21.6	15.3	11.7	▲ 2.5	▲ 1.7
9月	11.6	123.4	23.4	15.5	12.3	▲ 1.7	▲ 1.7
10月	12.7	135.1	30.9	24.8	13.0	1.6	0.6
調査機関	県統計課				厚生労働省		

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも、以下のような様々な指標を公表しています。原則として予定日の午後2時に公開しますので、下記URLにアクセスしてみてください！

統計課公表の指標

統計課ウェブサイトへ

<https://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

新着！

- 鳥取県企業経営者見通し調査報告（平成30第4回）
- 平成29年就業構造基本調査（鳥取県の結果報告書）
- 鳥取県の推計人口：年報（平成29年10月～30年9月）
- 鳥取県の推計人口（平成30年12月1日現在）
- 鳥取県鉱工業指数（平成30年10月）
- 鳥取市消費者物価指数（平成30年11月）
- 学校保健統計調査（平成30年度速報）
- 平成30年10月家計調査（鳥取市）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成30年10月）

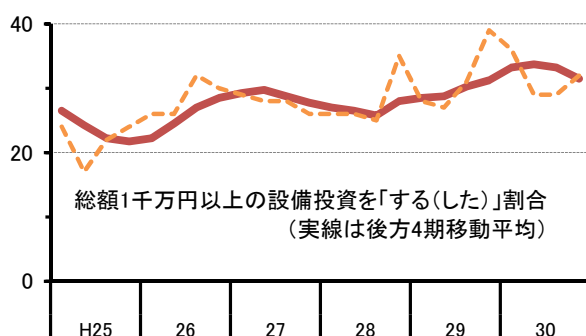
近々公表！

- | | |
|----------------------------|----------------|
| ● 鳥取県の推計人口（平成31年1月1日現在） | 平成31年1月18日公表予定 |
| ● 鳥取市消費者物価指数（平成30年12月） | 平成31年1月18日公表予定 |
| ● 鳥取県鉱工業指数（平成30年11月） | 平成31年1月21日公表予定 |
| ● 平成30年11月家計調査（鳥取市） | 平成31年1月25日公表予定 |
| ● 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成30年11月） | 平成31年1月31日公表予定 |

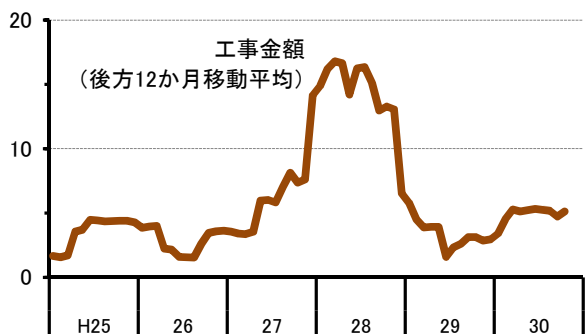
ご紹介！ ～今月の注目指標～

鳥取県企業経営者見通し調査

■ 県内製造業事業所における設備投資実施の割合(%)



■ 県内の製造業用着工建築物工事金額(億円)



鳥取県企業経営者見通し調査(以下、見通し調査)は、県内300事業所の経営者のかたがたに、各業界の景気と自社経営に関する現状判断や見通しをお聞きするものです。調査時期は四半期ごとで、結果は翌月上旬に公表しています。【平成30年7月号などの本欄も参照】

直近の結果によると、県内の景況感が弱含むなか、製造業の投資活動には明るい兆しも見られるようです。例えば左上のグラフには各四半期に1千万円以上の設備投資を「する(した)」事業所の割合を示していますが、一進一退しつつ、近年は緩やかな増大傾向となっています。

一見不思議なのは、同じく設備投資の指標である用途別着工建築物工事金額(本誌p.7,14)が少し異なる推移を見せることです。左下のグラフのように、製造業用の着工建築物工事金額は平成27～28年に大きな山を描きます。これは当時相次いだ県内進出企業の工場新設によるものでしょう。既存事業所を対象に行う見通し調査では捕捉されない部分です。

他方、見通し調査は建物以外の機械設備等への投資も対象とし、その点では着工建築物工事金額より広いも範囲をカバーしています。

これら異なる二つの統計を併せ見れば、県内の投資動向はより正確に掴めるはずで、今後ともご注目ください。